

貸借対照表

平成 24年 3月 31日現在

就労支援事業特別会計

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,576,060	0	7,576,060	流動負債	7,347,003	0	7,347,003
現金預金	5,006,714	0	5,006,714	未払金	7,347,003	0	7,347,003
商品・製品	176,190	0	176,190				
原材料	42,056	0	42,056				
未収金	2,351,100	0	2,351,100				
固定資産	2,305,085	0	2,305,085	固定負債	256,101	0	256,101
その他の固定資産	2,305,085	0	2,305,085	退職給与引当金	256,101	0	256,101
車輛運搬具	1,197,979	0	1,197,979	負債の部合計	7,603,104	0	7,603,104
器具及び備品	304,891	0	304,891				
退職共済預け金	788,115	0	788,115	純 資 産 の 部			
預託金	14,100	0	14,100	国庫補助金等特別積立金	1,197,979	0	1,197,979
				次期繰越活動収支差額	1,080,062	0	1,080,062
				次期繰越活動収支差額	1,080,062	0	1,080,062
				(うち当期活動収支差額)	1,080,062	0	1,080,062
				純資産の部合計	2,278,041	0	2,278,041
資産の部合計	9,881,145	0	9,881,145	負債及び純資産の部合計	9,881,145	0	9,881,145

<脚注>

1. 減価償却費の累計額 1,234,446円

<注記>

1. 重要な会計方針（就労支援事業会計）

- (1) 会計処理について
- (2) 棚卸しの評価方法
- (3) 退職給与引当金の計上基準
- (4) 減価償却の計上基準

就労支援事業会計処理基準によっている

最終仕入原価法によっている

岐阜県退職金共済における退職給与引当金額

減価償却費の計上は定額法によっている

1. 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額0円として、備忘価額まで償却
2. 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
耐用年数到来後は定額法で計算した額を備忘価額に達するまで償却